

(令和4年度計画事業)

No	事業名	事業概要	対象者、対象施設等	総事業費 (千円)	事業の効果		担当課
					うち臨時交付金 (千円)		
1	保育対策総合支援事業費補助金	村内3施設の保育所において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、新型コロナウイルス感染対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことを確保する。 マスク、消毒用アルコール購入等に対する補助。	保育所	1,400	700	村内3施設の保育所における、マスク、消毒用アルコール等購入に補助をすることで、新型コロナウイルス感染対策を行う体制を整え、保育施設でのクラスター発生を0件にし、事業を継続的に提供することができた。	保健福祉課
2	消費拡大支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症対策で低迷する住民生活の支援と地域経済対策(村内事業者)の回復及び消費喚起を促すため、商品券の発行・配布(村民1人あたり10,000円分)を行う。	村民 村内事業者	42,130	42,128	商品券の配布率99.7%、換金率は99.0%と高く、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、落ち込んだ村内の個人消費が本事業により活性化され、住民生活の支援と村内の商工業者の事業維持が図られた。	産業振興課
3	村内小中学校感染予防対策事業	村内小中学校にサーモカメラを設置し体温管理を徹底する事で、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らす。	児童生徒及び 学校関係者	1,177	1,162	村内小中学校にサーモカメラ5台を設置し体温管理を徹底する事で、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らし、村内小中学校施設におけるクラスター発生を0件にすることができた。	教育委員会
4	公共施設感染予防対策事業	庁舎内共用スペースの空間除菌強化、職員の定期的な消毒作業継続により、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	来庁者及び職員	535	531	庁舎内共用スペースの空間除菌の強化、消毒作業の継続実施で、役場来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	総務課
5	人吉下球磨消防組合感染症対策事業負担金	人吉下球磨消防組合の新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底、消防活動時における一般市民への二次感染拡大防止対策への負担金。	人吉下球磨消防署 管内の住民及び消防署職員	366	366	感染拡大防止対策の徹底、消防活動時における一般市民への二次感染拡大防止対策を行うことで、人吉下球磨消防署における住民及び救急隊員の新型コロナウイルス感染をおさえることができた。	総務課
6	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業	コロナ禍において、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、経済活動への影響を受けている地域公共交通事業者に対し、事業者支援金を給付し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	くま川鉄道	250	250	支援を行うことにより、現在部分運行の上り6本、下り8本及び代替バス上り5便、下り5便を維持することができた。	総務課
7	村文化財施設感染症対策事業	空間除菌や換気環境を整える事により、村内文化財施設の新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	ふるさと館施設利用者	4,452	4,451	感染症対策用備品購入・換気空調設備導入により、ふるさと館利用者の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
8	社会体育施設感染症対策事業	除菌対策を強化し、社会体育施設の新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	総合体育館施設利用者	436	434	除菌対策を強化することにより、ふるさと館利用者の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
9	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る飲食店への営業時間短縮等要請(第6波分)に伴う協力の市町村負担金	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る飲食店への営業時間短縮(第6波分)を要請し、協力した飲食店に協力金を支払うため、協力金の一部(協力金の1割)を市町村が負担する。	村内飲食店 10店舗	707	706	飲食店の営業時間短縮を行うことにより、飲食店内でのクラスター発生を0件にすることができた。	産業振興課
10	家庭学習支援機器整備事業	新型コロナウイルス感染症が児童に発生し、学級閉鎖若しくは、休校となった場合、家庭での学習を支援するため、既存タブレットに家庭学習用教材(ソフト等)を導入する。 対策を実施することにより、児童の新型コロナウイルス感染症への感染を最小限に抑制し、感染拡大を防止するとともに、学級閉鎖・休校に伴う家庭での学習の機会を確保する。	児童	3,046	3,045	児童の新型コロナウイルス感染症への感染を最小限に抑制し感染拡大を防止するとともに、学級閉鎖・休校に伴う家庭での学習の機会を、対象者に対し100%確保する体制を整えることができた。	教育委員会
11	感染症予防事業	健診等参加者の新型コロナウイルス感染症対策に係る消毒液等を確保する。	乳幼児・妊産婦・高齢者等	100	95	健診等参加者の中から新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を0件にすることができた。	保健福祉課
12	感染症対策庁舎等改修事業	庁舎西側の村民ホールは来庁者の待機所や選挙時の期日前投票所として利用されているが、既設の囲いにより密の状況が発生している。また、南側通路も幅が狭小でソーシャルディスタンスが保たれていない状況である。 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、改修工事を行う事により、村民ホールの囲いを撤去、また、南側通路に接する玄関を埋め立てることにより通路を広げ、来庁者の新型コロナウイルス感染リスクを抑制する。	来庁者及び職員	8,468	7,650	来庁者の待機所や選挙時の期日前投票所として利用されている庁舎西側の村民ホールの既設の囲いを撤去、南側通路を拡幅することで、ソーシャルディスタンスを確保し、庁舎利用者の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	総務課
13	農業用ドローン購入助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、農家の生産量が落ち込んでいる。省力化を図り今年度生産量の向上を目的に立ち上げた組織にドローン導入のための支援を実施。	村内農家	2,701	2,700	村内の水稲23ha、WCS5haの圃場において、農業散布を実施し生産量を向上させ、新型コロナウイルス感染症の影響により廃業する農家を0にすることができた。	産業振興課
14	感染症対策タブレット端末等導入事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、窓口で来庁者へタブレットを利用し説明等を行い時間を短縮する。ペーパーレスのため飛沫感染・接触感染の防止が図られる。また、テレワーク及び分散業務時のオンライン会議への参加等感染防止策を徹底するため、タブレット端末を導入する。併せて、感染症対策を講じて実施するオンライン会議時に、間隔をとったオンライン会議参加や議事録作成を可能とするため、マイク及びスピーカーシステムを導入する。	来庁者、職員、議員	9,925	9,924	公共施設等利用の住民及び職員、議員の新型コロナウイルス感染症への感染を最小限に抑制、感染拡大を防止し、クラスターの発生を0件にすることができた。	総務課
15	ふれあいセンター感染症対策改修事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、トイレの非接触化及び換気設備の整備を実施することにより、施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策を強化する。	ふれあいセンター利用者	2,420	2,420	ふれあいセンター利用者の新型コロナウイルス感染症クラスター発生を0件にすることができた。	保健福祉課
16	茶生産支援事業	コロナ禍に起因した原油価格・物価高騰対策として、困窮する茶生産農家を支援する事業。茶生産にかかると工場燃料費(重油)等に補助金を支出し、農業者の負担を軽減する。	村内茶農家	1,239	1,239	令和4年度中の新型コロナウイルス感染症に起因する原油価格高騰に影響し廃業する茶生産農家数を0にすることができた。	産業振興課
17	中止事業						
18	感染症対策無人販売機整備事業	コロナ禍の状況を踏まえ、人と人との接触がなくても、手軽に24時間購入が可能な、多目的の自動販売機を設置する。接触機会を減らすとともに、困窮する事業者及び農業者等の所得向上を図る。	事業者・農家生産者等、村民等	11,803	11,800	自動販売機7台を設置。村内の新型コロナウイルス感染症の抑制と事業者、農家生産者等の所得増進を図る体制を整えることができた。	産業振興課
19	学校給食費負担軽減支援事業	コロナ禍に起因した物価高騰等に直面する子育て世帯生活者を支援する事業。学校給食費を補助する事で、子育て世帯の負担を軽減する。	小中学校児童生徒保護者	13,104	7,700	児童生徒約280名の学校給食費の6割を補助。子育て世帯である保護者の負担軽減を図ることができた。	教育委員会
20	保育所等副食費負担軽減支援事業	コロナ禍に起因した物価高騰等に直面する子育て世帯生活者を支援する事業。副食費を補助する事で、子育て世帯の負担を軽減する。	副食費徴収免除者(減免による徴収免除)	2,523	2,500	50名分の副食費を補助。子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	保健福祉課

(令和4年度計画事業)

No	事業名	事業概要	対象者、対象施設等	総事業費 (千円)	事業の効果		担当課
					うち臨時交付金 (千円)		
21	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業(原油価格高騰対策分)	コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通事業者に対し、事業者支援金を給付し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	くま川鉄道	250	250	支援を行うことにより、現在部分運行中の上り6本、下り8本及び代替バス上り5便、下り5便を維持することができた。	総務課
22	社会体育施設感染症対策事業(追加分)	3密対策のため換気環境を整える事により、社会体育施設の新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	総合体育館施設利用者	326	326	換気環境を整えることで、来館者の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
23	構造改善センター感染症対策事業	トイレ衛生環境を向上(洋式化、非接触化)することで、村民が多種多様な活動で使用する村管理2施設での新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	施設利用者	2,475	2,380	トイレ衛生環境を向上することで、構造改善センター利用者の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	産業振興課
24	事業所感染症対策事業	村内商店や事業所向けに、消毒液を購入・配布する事で新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	村内に住所を有する、不特定多数が利用する事業所	528	500	消毒液配布による感染対策の実施で、村内事業所利用者の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	産業振興課
25	公立学校感染症対策事業(南小学校分)	コロナ禍における円滑な学習活動の継続(密回避授業やリモート授業等)と1人1台タブレット学習を更に効果的な学習するために機能を強化した電子黒板を導入することにより、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図る。	児童及び教職員	6,816	6,816	円滑な学習活動の継続(密回避授業やリモート授業等)環境を整えることにより児童及び教職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
26	公立学校感染症対策事業(北小学校分)	コロナ禍における円滑な学習活動の継続(密回避授業やリモート授業等)と1人1台タブレット学習を更に効果的な学習するために機能を強化した電子黒板を導入することにより、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図る。	児童及び教職員	1,762	1,761	円滑な学習活動の継続(密回避授業やリモート授業等)環境を整えることにより児童及び教職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
27	公立学校感染症対策事業(中学校)	コロナ禍における円滑な学習活動の継続(密回避授業やリモート授業等)と1人1台タブレット学習を更に効果的な学習するために機能を強化した電子黒板を導入することにより、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図る。	生徒及び教職員	2,918	2,918	円滑な学習活動の継続(密回避授業やリモート授業等)環境を整えることにより児童及び教職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
28	小学校感染予防対策環境整備事業	北小学校教室棟及び図書室への網戸の設置で3密対策と換気環境を整える事により、児童の新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	児童及び教職員	220	220	換気環境の改善により生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
29	学校保健特別対策事業費補助金	学校の空間及び机・椅子等の備品の除菌強化を図り、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。またCO2モニターを設置し、換気対策を行う。南小学校分。	児童及び教職員	480	240	空間及び備品の除菌の強化により児童及び教職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
30	学校保健特別対策事業費補助金	学校の空間及び机・椅子等の備品の除菌強化を図り、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。またCO2モニターを設置し、換気対策を行う。北小学校分。	児童及び教職員	161	80	空間及び備品の除菌の強化により児童及び教職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
31	学校保健特別対策事業費補助金	学校の空間及び机・椅子等の備品の除菌強化を図り、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。またCO2モニターを設置し、換気対策を行う。中学校分。	生徒及び教職員	287	143	空間及び備品の除菌の強化により生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
32	公共施設感染予防対策事業(追加分)	庁舎内共用スペースの空間除菌強化、職員の定期的な消毒作業継続により、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	来庁者及び職員	100	99	空間除菌強化、職員の定期的な消毒作業継続により庁舎利用者の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	総務課
33	感染症物価高騰対策商品券発行事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と地域経済の回復、及び消費喚起を促す。計41,789,034円(うち14,343,034円分)	村民、村内事業者	14,343	13,559	商品券の配布率99.4%、換金率は98.1%と高く、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と、村内の商工業者の事業維持が図られた。	産業振興課
34	感染症物価高騰対策商品券発行事業(重点交付金分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と地域経済の回復、及び消費喚起を促す。計41,789,034円(うち26,920,000円分)	村民、村内事業者	26,920	26,920	商品券の配布率99.4%、換金率は98.1%と高く、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と、村内の商工業者の事業維持が図られた。	産業振興課
35	感染症物価高騰対策商品券発行事業(R3通常分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と地域経済の回復、及び消費喚起を促す。計41,789,034円(うち526,000円分)	村民、村内事業者	526	526	商品券の配布率99.4%、換金率は98.1%と高く、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と、村内の商工業者の事業維持が図られた。	産業振興課
36	畜産経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症のまん延や世界情勢の影響による配合飼料等価格の高騰により経営がひっ迫している畜産経営体に対し、補助金を交付し畜産経営の継続を支援する。(肉用牛、乳牛1頭あたり10,000円、鶏1羽あたり100円、1経営体あたり上限1,000,000円)	村内に住所を有する畜産農家又は村内に主たる事務所を置く法人	10,000	9,600	畜産経営体29に補助金を交付することで、令和4年度中の新型コロナウイルス感染症に起因する配合飼料等価格高騰に影響に廃業する畜産農家数を0にすることができた。	産業振興課
37	物価高騰対策事業(保育所等分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている私立保育施設等(公立施設を含まない)に対して、光熱水費・燃料費等の上昇分の一部を支援する。光熱水費・燃料等の補助。	保育施設	760	380	村内3保育施設等へ補助金を交付することで、令和4年度中の新型コロナウイルス感染症に起因する原油価格高騰に影響に閉鎖する保育施設等を0にすることができた。	保健福祉課
38	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍において物価高騰等に直面する住民支援として、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援をする。出産・子育て応援ギフト(現金支給)。	令和4年4月以降に出生した全ての妊婦	2,400	375	現金支給により、のべ48名の妊婦等を経済支援し、負担軽減を図ることができた。	保健福祉課
39	学校保健特別対策事業費補助金	南小学校教室や特別教室等への網戸の設置で3密対策と換気環境を整える事により、児童の新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	児童及び教職員、来校者	495	269	換気環境の改善により児童及び教職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数を0件にすることができた。	教育委員会
40	施設園芸農業者燃油等価格高騰対策事業	コロナ禍において燃油等価格高騰による農業生産コストの増大により、農業経営に影響を受けている農業者を支援する。補助金の交付(A重油、灯油)1ℓ当たり10円、木質ペレット1kg当たり10円の補助。	村内施設園芸農業者	1,073	400	補助金を交付することで、令和4年度中の新型コロナウイルス感染症に起因する原油価格高騰による施設園芸農家の生産物の品質低下を防ぎ負担軽減を図ることで、廃業、離農する農家を0にすることができた。	産業振興課